

- トランプ大統領が中国やEU、FRBに対する批判を行ったことを受け、20日の外国為替市場では米ドルが下落。背景には足もとの米ドル上昇や人民元安があるとみられ、「口先介入」の可能性も。
- 足もとの動向は米ドルが緩やかな上昇をたどるとの中長期的な見方を変えるものではないと考えられる。ただし、目先はトランプ大統領の発言に振らされる展開を余儀なくされると思われる。

20日の米ドルは主要通貨に対し下落

外国為替市場がトランプ発言に揺れています。

20日にトランプ米大統領は中国や欧州連合（EU）が為替操作をしていると批判し、今の為替水準は米ドル高として強い不満を示しました。また、米連邦準備理事会（FRB）の金融政策については、19日に利上げを満足には感じていないとしたのに続き、20日には利上げが米国の競争力を奪い米国経済に打撃を与える可能性があるとして、改めて批判しました。

こうしたトランプ大統領の発言を受け、20日の外国為替市場では前日の1米ドル=112円台半ばから111円台半ばまで円高米ドル安が進行するなど、米ドルは主要通貨に対して下落しました。

米ドル上昇で「口先介入」を行った可能性も

トランプ米政権は6月1日にEUとカナダ、メキシコから輸入する鉄鋼とアルミニウム、また7月6日には中国からの340億米ドル相当の製品に対し、追加関税を発動しました。その後、市場では、貿易戦争に勝利するのは米国との見方が強まり、主要6カ国・地域の通貨に対する米ドル指数は19日に、およそ1年ぶりの高水準となった6月28日近辺の水準まで上昇しました。また、金額面では米国との追加関税と報復措置の応酬に限界の見え始めた中国側が人民元安に誘導しているのではないかと見方もあり、米ドルの対人民元相場も約1年ぶりの水準へ上昇しました。

先のトランプ発言の背景にはこうした動きがあり、主要20カ国（G20）財務相・中央銀行総裁会議を前に「口先介入」を行った可能性も考えられます。

目先の為替相場は米国の出方次第と予想される

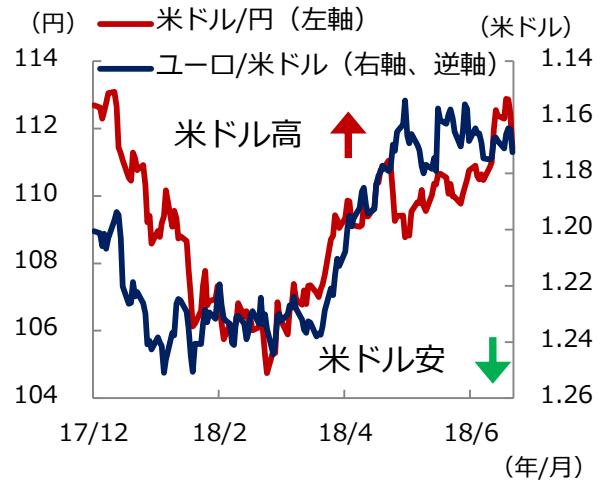
今後の為替相場の見通しですが、米国は日欧など他の先進国と比べ経済成長率や金利水準が高いことから、足もとの貿易摩擦の動向は米ドルが緩やかな上昇をたどるとの中長期的な見方を変えるものではないと考えられます。また、20日にセントルイス連銀のブラード総裁は、トランプ大統領の発言が米国の金融政策決定に影響することはないとの見方を示しています。

ただし、米ドル以外の主要通貨には目ぼしい材料が見当たらず、目先の為替相場の動きは米国の出方次第と予想されるため、市場はトランプ大統領の発言に振らされる展開を余儀なくされると思われます。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

対米ドル 円とユーロの推移



※期間：2017年12月29日～2018年7月20日（日次）

米ドル/人民元と米ドル指数*の推移



※期間：2014年7月18日～2018年7月20日（日次）

*主要6カ国・地域の通貨に対する米ドル指数

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。